

萩原市長 **所信表明**「**住みたい・  
住み続けたいまち  
伊勢原**」を創る

## プロフィール

はぎわらてつや  
第7代伊勢原市長 **萩原鉄也**

1967年2月24日生まれの57歳。市立大田小学校、市立伊勢原中学校、県立秦野高等学校、神奈川歯科大学大学院歯学研究科修了。卒業後は、はぎわら歯科医院を開院。伊勢原市議会議員として8年務めた後、9月22日に伊勢原市長に初当選し、10月1日に第7代伊勢原市長に就任。  
趣味は愛犬と触れ合うこと。座右の銘は「万里一空」。

先の市長選挙において、市民の皆さま、関係各位の皆さまから大変多くのご支援を賜り市長に就任させていただきました。市長という立場でご挨拶できますこと、大変光栄であるとともに、その課せられた職責の重さを改めて認識し、身の引き締まる思いです。

私は平成24年の伊勢原市議会議員選挙で初当選させていただき、これまでの議員活動を通じて、市民の皆さまの声を真摯に受け止め、さまざまな立場の人と議論を交わし、微力ながら伊勢原のために尽くしてきました。本市にはいまだ多くの課題があり、解決には国や県との連携をは

じめ、市民や議員の皆さまのご理解とご協力、市職員との協力が不可欠であると痛感いたしました。

私は伊勢原市制施行、7代目の市長です。これまで6人の市長が先頭に立って進めてこられた地道な努力と成果を尊重し、それらを土台として市のさらなる発展に貢献することが私の使命であると考えています。これまでの成果に満足することなく、まちづくりを進化させ、市民生活の安心・安全と暮らしの向上に取り組むことが必要です。

## 市政を「運営」から「経営」へ

私は市長選挙にあたり、本市を「住みたい・住み続けたいまち」にしていきたいと申し上げてまいりました。

市民の皆さまが日々生活する中で、困っていることや行政が支援しなければいけないことは何かと自問自答を繰り返しながら、さまざまな立場の人に話を聞いてきました。結論として、市民一人一人が安心して日常生活を送るためには、それぞれのライフステージで誰もが経験する「医療、福祉、子育て、教育」が重要であるという考えに至りました。ハード面の整備も不可欠ですが、同時にソフト面の充実が大切であり、それが「住みたいまち、住み続けたいまち」の実現につながっていくと考えます。

わが国の出生数は令和4年に初めて80万人を割り、想定よりも早く少子化が進行しています。本市でも生産年齢人口の減少により税収減が予

測される一方で、高齢化による社会保障関連経費が増大し、公共施設の老朽化も進み、多額の財政負担が生じることが避けられません。

今後は人口減少・少子高齢社会を前提とした、市政の「運営」から「経営」への視点の転換が必要です。「市政経営」には「ヒト・モノ・財源・情報」という経営資源の最大限の活用が欠かせませんが、大切にすべきは「組織マネジメント」であり、「人材」であると確信しています。幅広い年代の職員の意見を聞きながら、私のまちづくりへの想いを全職員と共有し、一致団結して組織力を高め、さまざまな課題に全力でチャレンジしていきます。

これからの市政運営にあたり、私の目指すまちの姿は「住みたい・住み続けたいまち伊勢原」を創り上げることであり、そのために6つの約束を掲げました。

## 子育て世代が子育てしやすい・暮らしやすいまち

全国的に少子化が急激に進行し、国全体の令和5年の合計特殊出生率は1.20で、人口維持に必要なと言われる2.07を大きく下回る危機的な状況です。

本市も例外ではなく、年間の出生数を見ると平成30年の745人から令和5年が550人と、5年間で195人、26%も減少しています。この間、総人口は横ばい傾向であることから、少子化が進行していることは明白です。出生率や出生数が減少している理由は、ライフスタイルや結婚観・家族観の変化などさまざまな要因が考えられますが、日々の生活や将来に対する経済的な不安なども要因になっていると考えます。

今後、本市が「子育て世代に選ばれるまち」「住みたい・住み続けたいまち」になるには子育て支援の充実が不可欠なため、まずは乳幼児のい

る家庭へのオムツの支給や妊産婦の健康診断などに対する助成拡充を進めます。さらに、幼児教育・保育施設への支援を拡充し、働きながら安心して子育てができる環境を整備するとともに、将来に向けた本市の教育の在り方、老朽化する学校施設をどうするかなど、児童生徒や地域にとって最も望ましい教育環境の在り方を検討してまいります。



子育て支援センターで親子の交流

# 恵まれた医療環境を生かした日本一の健康都市

柱は2本あり、「医療・福祉の充実による健康寿命の延伸」と「障がい者に優しいまちづくり」です。

まず、「健康寿命の延伸」です。来年は、全ての「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となります。国の総人口約1億2000万人のうち、後期高齢者が18%の約2200万人、そして30%が65歳以上になると予測されており、医療費や介護費の増大、労働力不足など、社会全体にさまざまな影響が懸念されています。

超高齢社会が進む中、私の歯科医師としてのライフワークである健康寿命の延伸や高齢者の健康維持に注力し、特に要介護につながる認知症対策などに取り組みます。そのためにも、特定の医療施設単独ではなく、病院やクリニック、訪問介護ステーションといった医療機関、介護施設、行政などが一体となった地域医療体制を充実させます。さらには、地域の中で個々に役割・機能を持った医療機関が連携することで、患者さんが急性期から回復期を経て自宅に戻るまで、切れ目のない医療が受けられる地域医療の連携、ネットワークづくりを目指すなど、本市の恵まれた

医療環境を生かし「日本一の健康都市」を目指します。

次に、「障がい者に優しいまちづくり」です。「パリ・パラリンピック」では、大会のテーマに「共生社会の実現」が掲げられ、障がいがある無に関わらず、女性も男性も、お年寄りも若い人も、お互いの人権や尊厳を認め合い・支え合い、全ての人の能力が発揮される社会を体現した素晴らしい大会でした。この共生社会の実現こそが、まちの活力向上につながると確信しています。

そのためには、障がいのある人の就労環境の向上を目指すとともに、保育所や幼稚園などと連携を図りながら、障がいのある子どもたちのびのびと育まれる環境整備のほか、保護者の負担軽減を図ることで生活の質の向上を目指します。



市役所内で開催される健康測定会

# 力強い地域経済と魅力ある観光発信都市

まず、農業分野については、持続的かつ安定的に農業経営ができる環境づくりに取り組みます。

農業現場では、高齢化とともに担い手不足が大きな課題となっています。この状況を改善するには、生産性の向上が不可欠です。例えばスマート農業の実現に向けた先端技術の導入など、全国の先進事例を研究し、本市の状況を踏まえた次世代の農業を担う人材の育成に取り組みます。

商業分野では伊勢原駅北口地区再開発事業を契機として、中心市街地の活性化に向けた効果的な方策について、再開発事業の推進と並行して議論を重ねてまいります。さらに、伊勢原大山インターチェンジ周辺の土地利用による市内産業の発展や、新東名高速道路の全線開通を見越した周辺地

域への波及効果などを踏まえ、商工業の活性化につながる取り組みを検討してまいります。

観光振興については、現在、日本国内でインバウンド効果による賑わいを見せていることから、日本遺産を核とした観光振興策の充実をさらに図るとともに、これまで活用されていない歴史文化遺産の掘り起こしや、それらを含めた新たな観光資源の活用を検討してまいります。



紅葉シーズンの大山

# 生活の利便性・経済インフラの整ったまち

今後10年は将来の伊勢原を形作る上でこれまでにない大規模基盤整備が計画されており、本市のまちづくりにとって千載一遇のチャンスであると捉えております。伊勢原駅北口地区再開発事業をはじめ、令和9年度に予定されている新東名高速道路の全線開通、また、小田急電鉄の総合車両所の整備やそれと連携した都市計画道路の整備、周辺地域の開発、さらにはこうした基盤整備を有機的に連携させた利便性の高いまちづくりの推進など、高山市政で種をまいていただいた大型プロジェクトを引き続き1歩ずつ着実に推進してまいります。



写真提供/NEXCO中日本

伊勢原大山インターチェンジ

# いきがい・やりがいのある魅力的な市役所

市役所職員が、いきがい・やりがいを持って元気に市民の皆さまと接することが、お互いの信頼関係を築き、生活の質の向上にもつながると信じています。より良いまちづくりのエンジンとなる市役所の活性化に向けて、まずは職員と意見交換をする場を設け、未来の伊勢原を想像する柔軟な発想を持った職員の育成を進め、時代のニーズに即した行政サービスが提供できる執行体制を構築します。



先輩職員との座談会

# 災害に強い安心して暮らせるまち

能登半島では地震や豪雨で甚大な被害が発生しましたが、本市でも8月には「南海トラフ臨時情報」の発表や、台風10号の影響による大雨で、善波トンネル法面の崩落や各地で土砂崩れが起きるなど、大きな被害がありました。全国で起こった災害やその対策を教訓に、改めてこれまでの災害対策を検証しながら、必要な対策を早急に検討することで、災害に強い安心して暮らせるまちを目指します。

まずは、自助・共助・公助が実践的に支え合う仕組みを構築するとともに

に、備蓄品や地域の自主防災会への助成の充実などに取り組みます。さらに河川の浸水対策や急傾斜地対策や下水道施設の耐震化をはじめ、高齢者や障がい者などの災害弱者が確実に避難できる仕組みの構築、障がい者や女性に配慮した避難所対策を進めます。



総合防災訓練での緊急物資搬送連携訓練

# 常に市民に寄り添う

まちづくりは、短期間で成果が出るものもありますが、長い時間を要する場合もあります。特に、医療、福祉、子育て、教育の分野は市民一人一人のライフステージの変化とともにニーズも変化するため、効果の検証には時間がかかります。今、市民に必要な行政サービスは何かという、常に市民に寄り添う姿勢を大切に、市民生活の向上につながる取り組みを進めます。

本市の厳しい財政状況を踏まえながらソフト・ハード両面の事業をバラ

ンス良く推進していくためには、施策の優先順位をしっかりと見定め、「市政運営」から「市政経営」への転換を図り、これまでの常識から脱却して、大胆な発想や新しい概念を取り入れていかなければなりません。

そのためには、市民の皆さまをはじめ、本市にかかわる全ての皆さまの力と知恵を結集し、本市が一丸となったその先に「このまちに住みたい・住み続けたい」と思ってもらえる伊勢原が実現すると信じて、まちづくりを進めてまいります。